

J.P.モルガン Weekly: 株価の方向感が出にくい背景は?

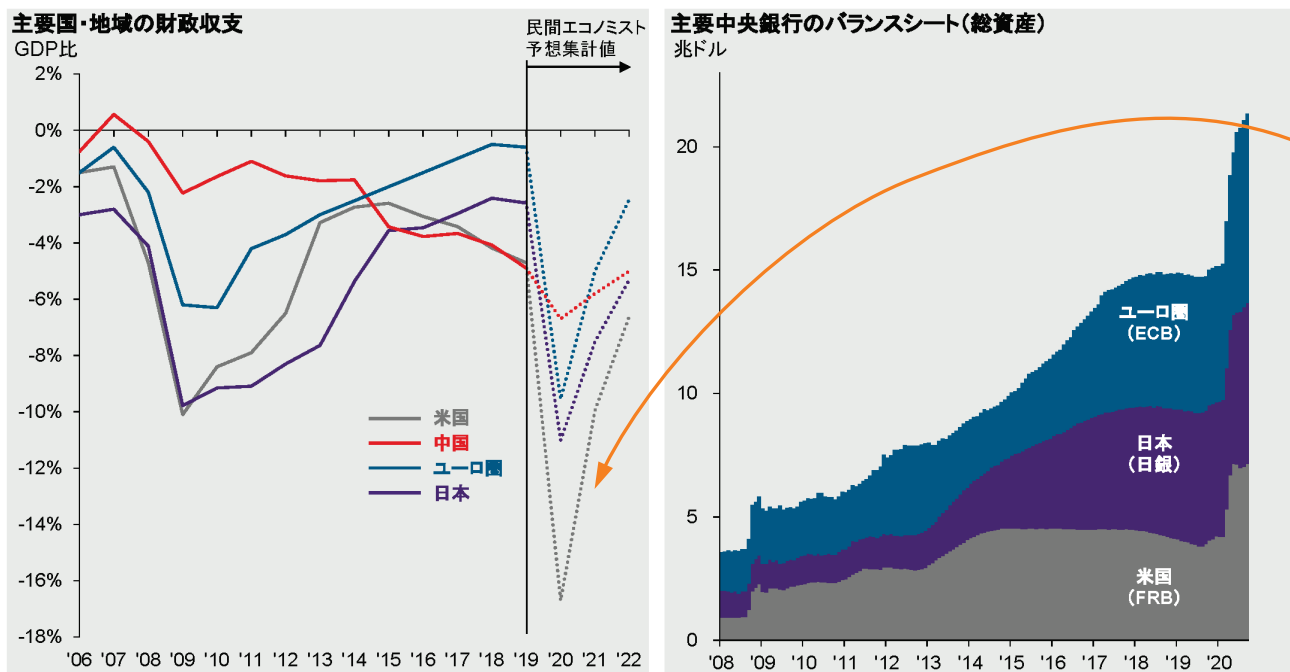
#155 | October 26, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版25ページ

異例の経済対策: 財政出動と金融緩和

GTM - Japan | 25

グローバル経済



出所: (左) 日米財務省、欧州統計局(ユーロスタット)、中国国家統計局(NBS)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 (右) 日本銀行、米連邦準備制度理事会(FRB)、欧州中央銀行(ECB)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (左) 財政収支の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。
 (右) バランスシートは、米ドル換算。適用為替レートは、直近水準を過去に遡及して使用。
 データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

25

【今週はどんな会話ができる?】

- **方向感が出にくい背景は?:** 足元で株価の方向感が出にくくなっています。背景には、①来週の米国大統領選挙の結果を見極めたいという投資家の様子見姿勢に加えて、②米国の財政や新型コロナウイルスの感染動向を巡る短期的な悪材料と中期的な好材料の綱引きがあると考えます。
- **米国の財政動向:** 足元では、民主党と共和党の追加経済対策を巡る交渉が行き詰まっており、大統領選挙前に合意が成立するかどうかは不透明です。ただし、選挙後には追加対策が出てくるだろうとの期待は根強くあり、これが株価を支えています。
- **新型コロナの感染動向:** 足元では、欧州で新型コロナの感染再拡大と感染防止策の強化が懸念されているほか、米国でも中西部を中心に感染拡大が続いています。一方、新型コロナのワクチンが早期の実用化に向けて進展していることは好材料です。米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は25日に、「11月の終わりが12月の初めまでにはワクチンが安全で効果的かどうか判明するだろう」とした上で、「米国内で広く接種が可能となるにはさらに数ヵ月かかる」との見通しを示しました。

引き続き、中期的な好材料への期待が続くか、短期的な悪材料の影響力が強まらないかを注視

- ✓ **米国の追加対策:** 「いずれ追加対策は成立する」という期待がある中、その規模やタイミングは来週の選挙結果に左右されるかもしれません。仮に議会のねじれが続く場合は、規模が小さくなり、時期もやや遅れるリスクが高まる可能性があります。
- ✓ **新型コロナの感染動向:** ワクチン開発への期待が高まっていますが、その成功時期や有効性は依然不透明です。また、開発が成功しても、広く接種が可能になるまでにはタイムラグがあるため、今冬に主要国で感染が急拡大し、医療崩壊に至り、今春のような厳格な感染防止策が導入されるといった動きが出てこないかに注意したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに移します。

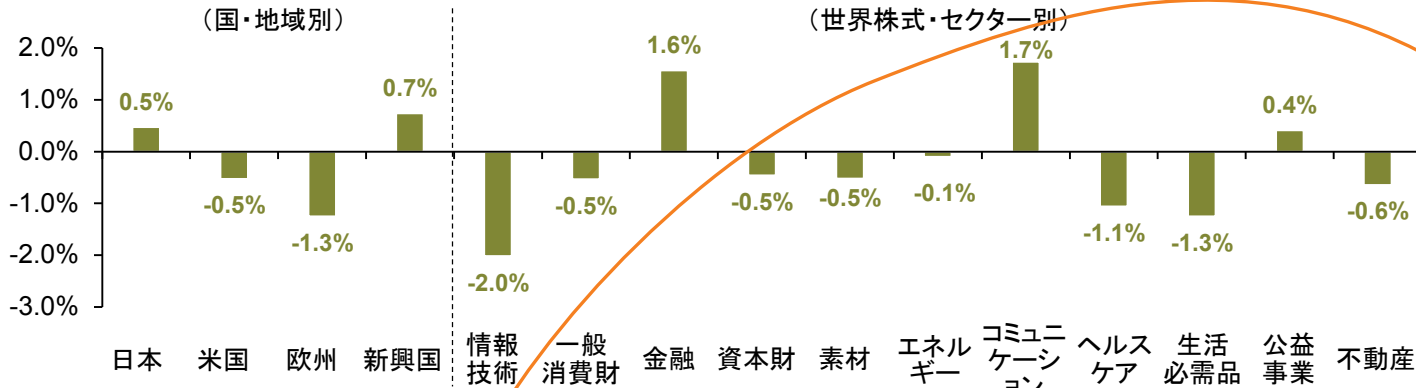
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#155 | October 26, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

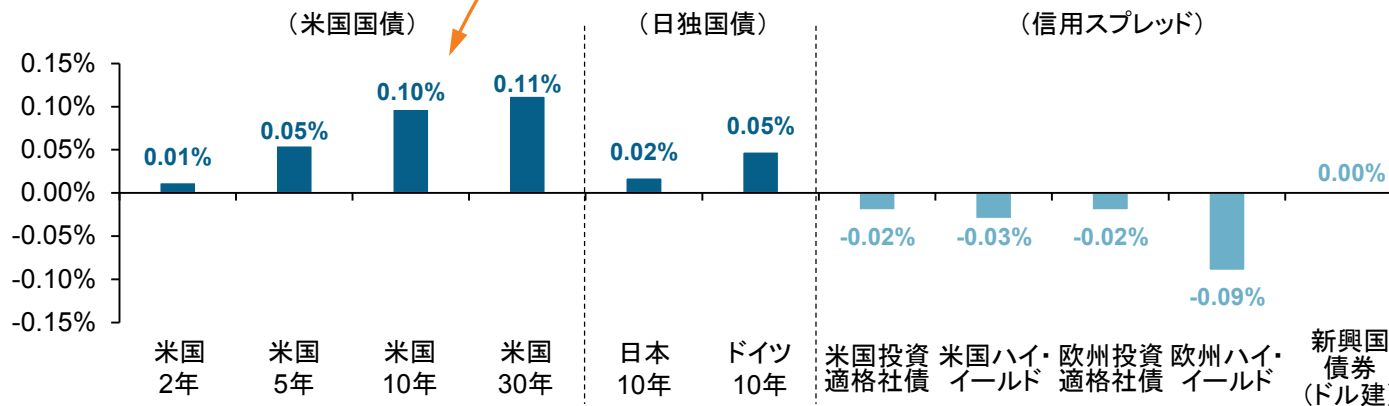


【先週の金融市場を一言で表すと?】

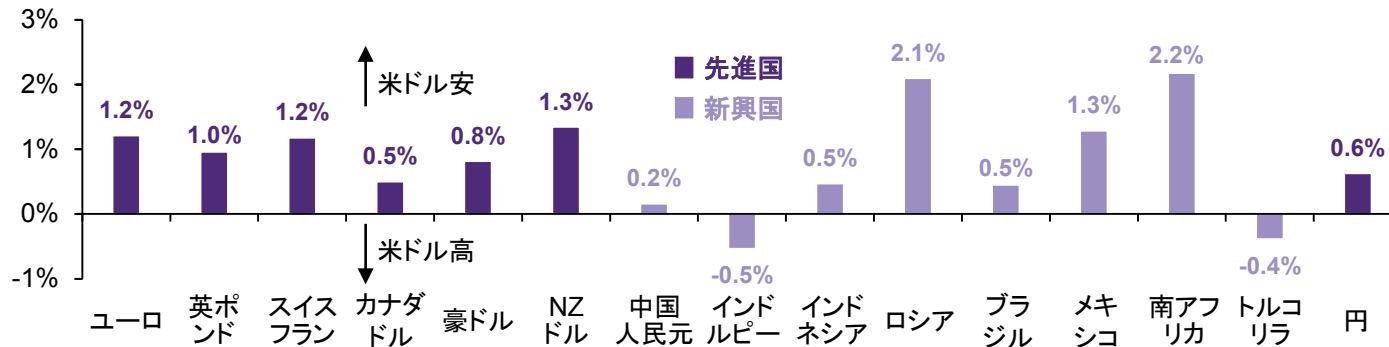
米長期金利が上昇し、金融堅調・IT軟調。

- 先週の金融市場は?: 「いずれ米国の追加経済対策が成立する」との見方が強まる中、米国10年国債利回りなど金利が上昇。これを受け、金融セクターの株価が堅調だった一方、情報技術セクターは下落。先週の主な経済指標は以下の通り。
- ①中国の経済指標: 先週19日に発表された中国の2020年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比4.9%増で、2四半期連続のプラスとなった。経済の回復をけん引したのは投資や輸出だったが、足元で消費も持ち直しており、9月の小売売上高は前年同月比で3.3増と堅調だった。
- ②欧米の10月の企業景況感: 先週23日にIHSマークイットが発表したユーロ圏の10月の総合購買担当者指数(PMI)は49.4となり、好不況の境目である50を下回った。製造業のPMIが前月から改善した一方、サービス業が新型コロナの感染再拡大で低下した。一方、同日に発表された米国の10月のPMIは、製造業・サービス業ともに前月から改善した。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)